

議 事 概 要

【第 22 回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和4年7月20日（水） 11:00～12:00
2. 場所 県庁6階 第1特別会議室（オンライン会議）
3. 参加者

沖縄県知事 玉城 デニー

商工労働部 部長 松永 享

産業雇用統括監 砂川 健

文化観光スポーツ部 部長 宮城 嗣吉

保健医療部 感染対策統括監 宮里 義久

農林水産部 農政企画統括監 下地 常夫

17 団体中 14 団体参加（うち 3 団体代理参加）

一般社団法人沖縄県経営者協会 会長 金城 克也

沖縄県中小企業団体中央会 専務理事 上里 芳弘（代理）

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 代表幹事 湊辺 美紀

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 専務理事 源河 忠雄（代理）

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 代表理事専務 嵩原 義信（代理）

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 永田 真

一般社団法人八重山ビジターズビューロー 会長 中山 義隆

公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 宜保 智昭（代理）

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

4. あいさつ（玉城知事）

- ✓ 皆様におかれましては、本日ご多忙の中、本会議への御参加を賜り、誠にありがとうございます。
- ✓ 本県では、本島・八重山圏域地域について、7月11日から「コロナ感染拡大警報」を発出し、医療提供体制を守るために感染防止対策の徹底をお願いしているところです。
- ✓ しかしながら、県内の感染状況については、新規陽性者数が3,000人を超える日が続き、7月17日に過去最多となる4,000人を超えるなど、全ての年代において感染の急拡大が続いております。
- ✓ また、感染拡大とともに、入院者数も増加しており、病床使用率の上昇や、医療機関における休業者の増加、救急医療への対応等で医療の逼迫が進んでいることから、危機的な状況にあると認識しております。
- ✓ これから、夏休みやお盆の帰省シーズンを迎えることや、県内各地で様々なイベントが予定されていることから、人流の増加による更なる感染拡大が懸念されます。
- ✓ コロナ禍において社会経済活動を維持し続けるためには、県の感染対策はもとより、県民・事業者が一丸となり、基本的な感染対策の徹底や、ワクチン接種の推進に取り組むことが重要であると考えます。
- ✓ 本日の会議におきましては、「現在の感染状況や今後の対策」として、検討中の対処方針におけるイベント等の感染対策強化についてご説明いたします。
- ✓ また、「経済施策（需要喚起策）に関する今後の対応」として、彩発見キャンペーンやGoToイート等の需要喚起策の取扱いについてご説明申し上げ、意見交換を行っていきたいと考えております。
- ✓ 本日は、ご参加の皆様の忌憚のないご意見を賜りたく存じますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

5. 報告事項（宮里感染対策統括監）

現在の感染状況と今後の対策について

- ✓ 警戒レベル判断指標等の状況について【令和4年7月19日時点】
 - ① 新規陽性者数（人口10万人当たり/人）
→1,525.74人 [レベル4相当]
 - ② 病床使用率【国基準】（入院中/確保病床数）
→73.7%[レベル3相当]
- ✓ 新規陽性者数について、昨日の新規陽性者は2,055名。1週間前の7月12日は3,436名。3連休であった影響もあり若干減少しているが、本日以降、新規陽性者の増加が予想される。
- ✓ 入院者数について、7月5日は304名。1週間後の7月12日は366名。昨日は477名と増加傾向である。
- ✓ 宿泊療養者、自宅療養者も増加しており、昨日の療養者数は28,000名と3万人に迫る状況である。
- ✓ 圏域別の状況について、昨日の本島圏域の病床使用率は79.1%。1週間前は61.2%。八重山圏域の病床使用率は86.4%であり、県全体の病床使用率73.7%より高い病床使用率で推移している。
- ✓ 新規陽性者数の7日間合計の前週比について、本島周辺離島が1週間連続で1を超えている。本島周辺離島以外の圏域では、概ね3週間以上前週比が1を超える状況が続いている。

- ✓ ワクチン接種状況について。

7月18日時点接種実績	1回目	1,064,350名	(71.7%)	※1
	2回目	1,053,045名	(70.9%)	※1
	3回目	689,158名	(46.4%)	※1
		(高齢者 281,502名)	(84.8%)	
	4回目	43,408名	(-%)	※2
		(60歳以上 42,669名)	(10.1%)	

※1 基地従業員の接種人数を含む

※2 基礎疾患を有する者等の総数不明

- ✓ 県広域接種センターは常設しているが、今年度より地域に積極的に出向き、ワクチン接種を行っている。

商業施設で行ったワクチン接種

- 4月30日 サンエー那覇メインプレイス臨時会場（499名接種）
- 5月14日 イオンモール沖縄ライカム臨時会場（285名接種）
- 6月4日、5日 イーアス沖縄豊崎臨時会場（347名接種）
- 6月18日 読谷村地域振興センター臨時会場（27名接種）

- ✓ 副作用が少ないノババックスのワクチンを使用し、7月23日、8月13日にイオン名護ショッピングセンター臨時会場にてワクチン接種を行う予定。
- ✓ 企業団体枠（大学等含む）ワクチン接種は568名の方が接種済みである。現在、専門学校や大学でのワクチン接種も調整中である。
- ✓ 全国的にワクチン接種率が低い状況であるが、県では8月末までワクチンの3回目、4回目接種の推進期間とし、4回目接種は8月末までに接種対象者への80%以上の接種を目標としている。
- ✓ 中間目標は7月末までに60%以上の接種を目標としている。特に高齢者施設等の入所者に対しては可能な限り早期に4回目接種を実施する。
- ✓ 3回目接種に関しても、接種対象者の60%以上の接種を目標に現在取り組んでいる。

○ 新たな対策（案）について

- ✓ 県は7月11日に本島圏域、八重圏域コロナ感染拡大警報を発出し、感染対策の徹底を改めて呼び掛けたところである。県の感染状況は新規陽性者数が過去最多を更新し、一般医療を含め救急搬送の受け入れも難しい状況である。
- ✓ 7月の3連休や夏休み、イベントの増加等により、今後の新規陽性者数はさらに増加をすることが懸念される。県の対処方針を見直し、イベント等の感染対策を強化したいと考えている。
- ✓ 今後の感染状況次第では、医療と県民の命、生命を守るために、社会経済活動の制限も実施していかざるを得ない状況だと考えている。

○ 対策のポイントについて（概要）は以下のとおり。

- ✓ イベントについては、開催する主催者に対し感染防止安全計画を提出することを要請し、県は内容の確認や感染対策の助言等を行い、感染リスクの低減を

図る。感染対策が十分でないと思われるイベントについては、規模の縮小や延期を含めて主催者側に慎重な判断を求める。

- ✓ 会食について、感染防止対策認証店の利用時において、4人以下、2時間以内で行うことを要請する。
- ✓ 学校について、部活動の大会前等において日々の健康状態を把握し、何らかの症状がある場合は検査により陰性を確認した上で参加することを要請する（教育庁と調整中）
- ✓ 高齢者について、高齢者等の重症化リスクの高い方は、同居家族以外の方と会うのを控えることを要請し、4回目のワクチン接種を推進する。
- ✓ お子様について、学校における活動や学習塾等が終わり次第、寄り道をせずに帰宅させることを要請する。
- ✓ 医療提供体制について、日曜・祝日に開所する小児科への協力金制度の創設等を実施する。
- ✓ 社会福祉施設について、施設における感染者の増加に対応するため、支設支援チームの人員増等、体制を強化する。高齢者施設におけるワクチンの巡回接種や4回目接種を行う。
- ✓ 入院待機施設について、入院調整が困難な状況が続いていることから、さらなる看護師確保等により対応可能な病床を増加させる。

○ 感染症専門家会議について

- ✓ 昨日行われた専門家会議にて新たな対策案を示し意見を伺った。委員からの主な意見として、感染状況や医療機関の厳しい現状について救急外来が逼迫しており、通常の2倍の受診者が訪れるような状況である。コロナで休業する医療従事者も多いことから、一時的に救急も諦めないといけない状況であった。
- ✓ 新規陽性者数の増加について入院者数のピークはこれからであり、今後、急病でも入院ができない可能性が出てくるといった意見があった。
- ✓ 救急逼迫の支援について医師会による発熱軽症者センターの立ち上げの要望や、小児の救急協力金制度を更に強化をすべきだといった意見もあった。
- ✓ 感染拡大経路と今後の見通しについて感染が全世代で広がっており、子どもや高齢者の間でも感染が増えている。この状況では、8月から新規陽性者がさらに増加することも予測しており、8月中旬頃には新規陽性者数が1日8000名にもなるのではないかといった意見があった。

- ✓ 県民、各界で感染対策徹底のために理念の共有が必要であり、不要不急の外出を避けるなど、感染対策の注意喚起が必要であるといった意見もあった。
- ✓ 医療への理解と応援について、医療従事者に対し病院で数時間待った患者からクレームを受けることもあり、「精神的にきつい」、「辞めたい」といった声もある。
- ✓ 医療界は医療従事者だけで戦っており絶望的な気持ちである。飲み会を楽しむ県民の姿を見ることもあるが、医療界と県民の行動とのギャップがあるといった意見も寄せられている。
- ✓ 今回の新たな対策案のイベント開催に関する意見について、参加人数の実績報告でクラスター等の検証ができるのか、慎重な判断を主催者の自己判断に委ねており、実効性があるのか疑問があるといった意見もある。
- ✓ アルコールを提供させない措置が必要ではないか、医療が厳しい状況であることから、この2週間イベントは全面的に中止してほしいという意見もあった。
- ✓ 高齢者においてはイベントに参加させない措置や、学校においては症状がある生徒を休ませることを徹底するべきだといった意見も寄せられている。
- ✓ 県民のみならず観光客や経営者に、十分な医療が提供できない緊急事態であることを是非伝えるべきだといった意見やウィズコロナにおいては、通常と同様の医療が受けられないリスクを伝えた上で、個人の行動を考える必要があるといった意見が寄せられている。

○観光需要喚起策について（文化観光スポーツ部）

- ✓ 7月14日付の観光庁の事務連絡により、観光需要喚起策の今後の取扱いが決定された。7月前半より開始を予定していた「全国旅行支援」の実施を当面見送り、県民割の実施期間を8月31日宿泊分まで延長することを決定した。
- ✓ 国の観光需要喚起策に合わせ、おきなわ彩発見キャンペーンを8月31日まで延長する。
- ✓ ワクチン3回接種または検査陰性の提示を利用要件とし、感染防止対策を徹底した上で実施する。
- ✓ 九州各県の県民割の状況を確認したところ、現行の県民割（隣県＋地域ブロックまで対象範囲を拡大）を延長する方針である。
- ✓ 長期化する新型コロナウイルス感染拡大により多大な影響を受けている本県の観光産業を切れ目なく支援し、経済の早期の回復を図る必要があること

を総合的に勘案した上で、国の決定に合わせ延長することとした。

- ✓ 今後の観光需要喚起策について。全国旅行支援について、今後の感染状況を見極め開始時期を決定し、国の動向や感染状況等を注視しながら速やかに開始できるよう引き続き準備を進める。
- ✓ おきなわ彩発見キャンペーンについて、基本的な感染対策を徹底することを改めて呼びかけた上、8月31日宿泊分まで延長を行い全国旅行支援が開始されるまで切れ目なく観光需要喚起策を実施する。

○ GoTo イート キャンペーン事業について（商工労働部）

- ✓ GoTo イート キャンペーン事業の再開について、今年の1月9日以降停止してきた食事券の販売及び店内飲食の利用を停止したが、7月1日から再開した。

【再開後の販売・利用期間等】

- 食事券の販売：7月1日～7月31日
- 食事券の利用：7月1日～8月31日
- 参加対象店舗：沖縄県感染防止対策認証店
（非認証店はテイクアウト等利用可）

【今後の対応方針】

- ✓ 感染拡大防止対策を進めながら社会経済活動を両立させることを主眼に、沖縄県対処方針に応じた制限措置等の実施を要請するなど、感染拡大防止を図りながらGoTo イート キャンペーン事業を実施する。
- ✓ 感染防止対策対象店舗のみ、店内飲食でのGoTo 食事券の利用を認める。
- ✓ 沖縄県対処方針の内容に応じ、会食時の人数や時間帯等の制限を設けるように要請する。
- ✓ 休業や時間短縮営業要請等が出た場合、これまでと同様に措置期間中及び要請する時間帯は店内飲食での食事券の利用は停止する（テイクアウト・デリバリーは利用可）等の措置を要請する。

6. 参加者意見

○沖縄県商工会連合会 米須会長

- ✓ 新たな対策の中で、イベント開催 1,000 人以上で感染防止安全計画の提出とあるが、アルコール提供や飲食の禁止等まで踏み込むことを県は検討しているのか。
- 感染防止安全計画チェックリストでは、「大勢の人が集まる」、「アルコールを含めた会食を伴う」、「大声を発する」などの項目がある。大勢の観客がいる場所等では、感染リスクが一般的に高まりやすいので、チェックリストで確認を行い、感染対策をしっかりと行っていく。
- 県としては、感染防止安全計画でアルコール禁止等といったことは考えていない。感染防止安全計画のチェックリストを元に考えていきたい。専門家会議における委員の意見としては、アルコールを提供させないといった強い措置を取る必要があるのではとの意見があったところ。

○沖縄県飲食業生活衛生同業組合 鈴木理事長

- ✓ 飲み会について、医療界とのギャップがあるといった意見が専門家会議に上がっていたが、ギャップがあっても当然だと思う。これまでの2年半、飲食業は協力してきたが、医療界がどれくらいの対策をやってきたのか我々は見えていない。
- ✓ 飲食組合は、各事業者を回り、認証店でアクリル版を外している店に対して、取り付けるよう指導するなど厳しくやっている。
- ✓ 感染防止対策はこれまで勉強してきたので、一生懸命対策しながら、今のところは4人以下について考えなくてもいいのではと思っている。
- ✓ 今回の対処方針に時短要請が無かったが、時短要請が出たとしても、お店は8割客が入っているのだから、事業者の協力を得られないのが目に見えている。専門家会議の意見も聞きながら慎重に県の方で考えて頂きたい。

○（一社）沖縄観光コンベンションビューロー 下地会長

- ✓ 昨日、ツーリズム産業団体協議会 35 団体と地域の観光協会 40 団体に意見照会をした結果、大きくわけて2つの意見があった
- ✓ 「(1)感染対策の強化」として、県も一生懸命取り組んでいることは理解するが、県民に伝わっていない。特に感染源に関する情報や、感染源への具体的に適切な対策が必要である。
- ✓ 空港でのPCR検査については、予約無しで対応できるよう弾力的に運用

して頂きたい。また、ワクチン接種率を高めるためにも市町村と連携し取り組んで頂きたい。県対処方針については、対象業種ごとに個別に発信して頂ければ、観光業界においても詳細な情報を観光客や業界に対し発信することができる。

- ✓ 「(2)観光事業者支援」としては、2年間の厳しい状況に対して支援をお願いしたい。まず、来県自粛につながるような制限及び発信は控えて欲しい。
- ✓ その上で、まだ十分な対応ができていない、影響を受けた事業者への損失補償等について明確な対応をお願いしたい。本日夕方に、県庁前で観光業界が、給付金を求める意見と、補償の無い制限については反対するという趣旨の集会を行うと聞いている。
- ✓ また、先日、知事と一緒に政府関係者と会ったが、観光事業者への支援について十分な回答が得られていないので、引き続き財源等について国との調整をお願いしたい。全国旅行支援については、延期という方針ではあるが、できるだけ早めに開始頂けるよう国との調整もお願いしたい。

→文化観光スポーツ部 宮城部長

水際対策については、那覇空港はPCR検査が700、抗原検査が1000、離島空港については宮古島・石垣が150、下地島が100など、ニーズに応じた形で対応している。今後感染が広がっていけば、離島の体制を拡充することも準備しており、柔軟に対応していく。

また、原則待ち時間等を考慮した予約制という形にしているが、空き時間があれば随時案内するよう、柔軟に対応し、情報を丁寧に発信していく。

事業者支援については、5月からおきなわ事業者復活支援金が始まっており速やかに支給している。6月補正の観光事業者事業継続・経営サポート事業についても、早期の支給に向け事務局体制を整えてるところ。

国への要請についても、連携しながら対応していきたいと思っている。また、全国旅行支援については、感染状況を見極めながら、国の情報を収集し、いつでも対応できるよう観光業界とも連携していきたいと考えている。

→保健医療部 宮里統括監

感染源の経路について、当初は子ども達の感染から家庭内に感染が拡大していく形だったが、現在は感染者数が多くなり面的に広がっているような状況にあり、急拡大が起きている。

○沖縄経済同友会 瀧辺代表幹事

- ✓ 医療現場が本当に大変な状況は新聞等で拝見しても、また直接医療の方からお聞きしても、十分理解するところである。
- ✓ 一方で、経済人としては、社会経済活動の制限は回避して欲しいというのが、ほとんどの意見だと思う。この2年半で、大変苦しんだ事業者がたくさんいる。土地を売ったり、家を売ったり、借入金の返済も間もなく始まる。何とか制限は回避して欲しい。
- ✓ 感染者数のほとんどは軽症者であり、軽症者に対してのケアと重症化しやすい人たちへのケアの仕方を、きちんと分けてやるべきではないか。
- ✓ 軽症者向けの病院施設があるが、対象者を振り分け、病院が逼迫しない体制ができないか。また、自宅内感染も増えていることから、宿泊施設を提供するなど、誘導することも必要。
- ✓ ワクチン接種も推進すべきであり、経済界も協力したいと思う。
- ✓ 3回目接種について、若い人もまだ接種率が低いので、大学などで、若い人たちのワクチン接種をもっと推進してもらいたい。

→保健医療部 宮里統括監

軽症者について、コロナとしては軽症でも、基礎疾患とか介護度では入院が必要な方たちがいるので、逼迫状況についてはかなり厳しいという形でご理解いただきたい。

そして、現在も入院できない患者が多くなっており、高齢者施設などでは施設内の療養という形で対応している。その数も非常に急増しており、キャパシティは完全に超えている状態が続いている。

自宅療養、宿泊療養なども拡充をしながら努めてきたが、医療専門会議の意見は、限度を超えている厳しい現場の状況として、ご理解いただければと思う。

ワクチン接種について、県としても取り組みを強化しているところだが、出向き接種という形で積極的に、現場に出向いて接種し、企業団体等と連携するなど、接種率向上を図って参りたい。

○沖縄経済同友会 瀧辺代表幹事

- ✓ 来院すること自体でも医療の逼迫になっていると思うが、本当に軽い方は、自分で抗原キットなりPCR検査の結果を受けて、市販の薬で自宅療養するなど、病院に行かなくて済むようなことも、しっかり発信すべきではないか。

→保健医療部 宮里統括監

症状の軽い方への対応としては、一つは、抗原定性検査の陽性者に対して登録センターというのを設けており、病院に行かなくてもオンラインで届け出をし、感染者として対応するようなシステムを整えている。

また、実際に処方が必要な方はどうしても診療が必要になるが、今回の3連休の際には、県医師会の先生方の協力をえて、南部医療センターの近くで、陽性者を登録し、処方するような試みをやっているのので、様々な取り組みを重ねる中で、対応できるように考えていきたい。

○（一社）八重山ビジターズビューロー 中山会長

- ✓ 第7波は、10歳未満のお子さんの感染が家庭内に広がったことからスタートしており、飲み会等による感染事例が主な要因とは考えていない。
- ✓ 会食の4人以下2時間以内の制限については、現在のBA.5の感染力からすると、根拠が薄いため、飲食店であろうと家庭であろうと、換気をしっかり行う事を強く発信していただきたい。
- ✓ ワクチン接種について、八重山の全ての高齢者施設で接種が完了しており、3回目以上の接種が済んでいる方は、陽性でも症状がほとんどない状況。
- ✓ 医療体制を守るためには、60歳以上の方に早く打つことが勝負。
- ✓ 高齢者施設のスタッフの感染から患者へ広がる例も出ており、小さな施設だと、利用者の対応ができず、自宅でも対応できないために病院に入るという流れも出てきている。
- ✓ 県立病院等については、医療従事者の陽性や濃厚接触により人員不足になっていることが医療の逼迫に繋がっているため、例えば抗原検査で陰性が確認できれば出勤しても良いなど、県から明確な指示を出していただきたい。
- ✓ これにより医療従事者の数を確保できれば、1人に対する負担が減り、医療従事者の離職も改善できるのではないかと考えている。
- ✓ また、基礎疾患が無い方に対しては、保健所からの連絡が来ないために混乱が発生してる面があるため、ショートメール等で注意事項等が連絡できるシステムを導入していただきたい。
- ✓ また、保健所が陽性者への食料支援を行っており、石垣市としても生活物資の配送サービスができないか検討しているが、陽性者となった方のデータ共有は可能か。

→保健医療部 宮里統括監

4人以下2時間以内の制限については、国の基本的対処方針において、感染拡大の傾向が見られる場合には、同一グループ、同一テーブルで5人以上の会食を避けるよう要請するという内容に基づいた対策となっている。

県立病院等での医療従事者の休業について、濃厚接触者の方に関しては抗原検査の結果により、業務の継続が可能であるため、医療機関への検査キットの配布等を行いつつ、県立病院については本島からの応援を継続し、必要な体制を整えていきたい。

陽性者に対する保健所からの連絡については、本島の保健所でもショートメッセージを使った、ファーストコンタクトを行っており、八重山保健所での運用状況などを確認し、対応していきたい。

物資配送サービスに係る陽性者のデータ共有についても検討していきたい。

○（一社）沖縄県経営者協会 金城会長

- ✓ 現状の医療提供体制の厳しい状況であれば、今回、県が示した対策案については、やむを得ない措置だと思う。しかし、国も新たな行動制限は、現時点では考えていないと言っており、県も、今後、さらなる行動制限については、行わないで頂きたい。
- ✓ また、経済の早期回復に、是非努めてもらいたい。
- ✓ 県民に対し、感染対策の徹底や、3回目・4回目のワクチン接種の促進を呼びかけて頂きたい。当協会も会員企業に対して、しっかりと呼びかけを行っていきたい。

○（公社）沖縄県工業連合会 古波津会長

- ✓ ワクチン接種の出向き接種について、回数が以前の職域接種の半分にも満たない。以前に職域接種された企業に協力要請をし、経験のある企業に出向いて接種を行うということもできるのでは。
- ✓ 我々は製造業なので、接種会場に行って接種するというのは難しいが、他の方々を寄せ集め、接種希望者を1,000名集めることができた。出向き接種も、企業に行ったら企業が人を集めるので、形を取り繕うのではなく、真剣に考えて頂きたい。
- ✓ ワクチン接種についても、ラッピングバスの活用など、街を歩けばワクチンに出会うくらいの周知が必要だと考える。

→保健医療部 宮里統括監

✓ 出向き接種について、ご指摘のとおり、前半は人数も多かったが、後半少し減ってきている。頂いた意見を参考に検討したい。

6. 総括

✓ 今回いただいた意見、要望は以下のとおり。

- ① 社会経済活動の制限を回避し、更なる制限を行わないこと
- ② 時短要請したとしても協力しない飲食店も多くなるので、慎重な判断を求めること
- ③ イベントの感染対策でアルコール禁止等を求めないこと
- ④ 4人以下2時間以内の制限は根拠が乏しいため、飲食店や家庭でも換気をしっかりする等の周知を行うこと
- ⑤ 感染対策の強化を県民に十分に伝わるようにして、感染源の対策を十分とれるようにすること
- ⑥ 逼迫している医療への人員支援や対策を講じること
- ⑦ 保健所からの患者あて連絡の改善、保健所との陽性者データの共有
- ⑧ 高齢者や出向き接種等のワクチン接種率向上のための取組強化
- ⑨ 空港PCR検査について予約無しの弾力的な対応の検討
- ⑩ 経済の早期回復、復興支援に努めること
- ⑪ 観光業界への支援や、全国旅行支援の早期再開

今回皆様からいただいた意見は、新型コロナウイルス本部会議にて報告したい。

上記の意見については対策本部会議に報告し、必要な対策を検討したい。